

し、企業の成長を支えたということである。後者は米価政策を通じた国家的な低賃金基盤温存政策ということもできるだろう。それはともかく、こうした構造の下での「地方」のキャッチアップは安東氏の言葉を借りれば「大都市なみの消費生活水準とひきかえに、自らの存在を縁辺的な存在に変えていった」ということになる（注2）。そして、これが比類なき輸出競争力を誇った「株式会社日本」の力の源泉だったのである。

この時期、オイルショックによる経済不況に対する景気対策として実施された公共事業も「地方」経済の牽引車となった。公共事業そのものはケインズ理論に基づくスペンディング・ポリシーだが、農林水産関係の公共事業に限定すれば次のような事情が付加されている。オイルショックにより日本経済は貿易黒字から一転して深刻な貿易赤字に悩まされることになり、外貨節約のためにも食料自給率の可能な限りの向上は国策とされた。なお、現在の食料自給率をめぐる政策論争ではこうした危機意識は全くない、ただの「論争」となっていることを申し添えておく。加えて、同時に襲った世界穀物危機はアメリカの大豆禁輸措置を招き、そのあおりをまともに食らったわが国では豆腐や味噌の原料が手に入らないというパニックが生じた。そのため米の生産過剰対策として昭和45年から開始された減反政策は、自給率の低い麦、大豆、飼料作物の生産の増加を目論んだ転作政策へと転換が図られる。米を作れない水田で不足している作物の栽培を進めつつ、不測の事態に備えて水田面積は確保することに国家政策としての位置づけが与えられたのである。そして、麦や大豆は湿害に弱い水田の排水条件の向上が求められ、また、コストダウンのためには米以上の大型機械体系の導入が求められ、それに見合うような農地の整備を進めることがこの政策の推進に必要な不可欠となり、農林水産予算の公共事業化が進む1つの根拠となってしまった。しかし、一般的に土地改良事業は労働力多様型の小規模分散工事であるため、事業規模は小さくとも「地方」経済に与える影響は大きく、いわば「実入り」の大きな公共事業であったということが

できるだろう。この点は、例えば昭和恐慌期に景気対策として高橋是清が救農土木事業を実施した点を想起していただければお分かりになると思う。それはともかく「福祉国家」の下で進められた、地方交付税と社会保障という財政措置による所得再分配政策は「地方」を支えることになったのである。

③については再び安東氏による「日本経済のサービス経済化」と関連させた的確な整理を引用することで説明に代えさせていただこう。「1970年代に日本経済の重心が第3次産業の方に移動し、同産業を主体に雇用が伸びたことも、雇用の大都市への集中をチェックし、人口の地方定住化に大きな効果を発揮した。公共事業や工場分散が地方に雇用を増やしたが、それが兼業農家や主婦の現金収入の機会を増やし、家族多就業のパターンが家計消費支出を急速に高め、まわりまわって地域の第3次産業の市場と雇用の拡大を生み出した。地域におけるサービス化の最大の効果は、地域の外から追加された雇用・所得機会を、サービス市場の拡大をとおして地域内に何段階にもわたって再配分したことである」（注3）。この構造は現在もなお引き継がれているといつてよい。

（1次産業を起点とした域内経済循環構築の必要性）

以上が「地方の時代」を演出した構造であり、それは図1のように示すことができる。「域外」からのインプットへの依存を強めることで「成長」が実現したというのがここでの構図であり、インプットを送り込む「パイプ」が取り外されてしまえば「域内」で循環

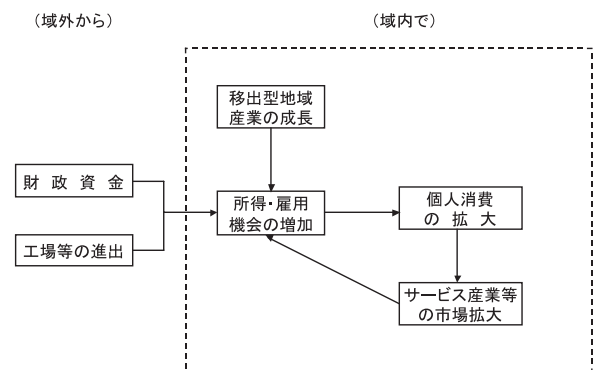


図1 地域経済成長のしくみ

出所：安東誠一「地方の経済学」日本経済新聞社、79頁より引用。